

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社フリークアウト

【英訳名】 FreakOut, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 本田 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成25年 10月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成24年 10月 1日 至 平成25年 9月30日
売上高	(千円)	2,366,096	2,162,462
経常利益	(千円)	137,978	251,646
四半期(当期)純利益	(千円)	40,622	86,752
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,831	90,992
純資産額	(千円)	2,159,818	1,128,403
総資産額	(千円)	2,673,780	1,582,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.38	16.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.78	
自己資本比率	(%)	77.0	66.0

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	3.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第3期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第3期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年2月4日開催の取締役会の決議により、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第3期は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社株式は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社はシンガポール共和国にDSP事業を展開するため「FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.」を100%出資により設立したため、同社を連結子会社としております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の回復が進み、企業業績の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善によって個人消費が回復基調で推移しました。一方、海外経済の下振れや消費税増税に伴う個人消費の落ち込みの懸念があり、先行きは不透明感が残る状況となっております。

このような環境の中、当社グループはDSP事業を積極的に展開するとともに、当社の強みである「ビッグデータ解析技術」を生かして、クライアント（広告主）の広告効果の最大化に取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,366,096千円となり、営業利益は152,230千円、経常利益は137,978千円となりました。また、四半期純利益は40,622千円となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,673,780千円（前連結会計年度末は1,582,009千円）となり、1,091,770千円増加しました。

流動資産は、2,197,012千円（前連結会計年度末は1,218,434千円）となり、978,578千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加927,071千円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加59,090千円によるものであります。

固定資産は476,767千円（前連結会計年度末は363,575千円）であり、113,192千円増加しました。

有形固定資産は264,309千円（前連結会計年度末は102,126千円）、無形固定資産は536千円（前連結会計年度末は残高なし）、投資その他の資産は211,921千円（前連結会計年度末は261,448千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入及び本社移転に伴うものであります。無形固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加によるものであります。投資その他の資産の減少の主な要因は、本社移転に伴い敷金の返還を受けたことによる敷金及び保証金の減少61,776千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、513,961千円（前連結会計年度末は453,605千円）となり、60,356千円増加しました。

流動負債は、482,783千円（前連結会計年度末は451,334千円）となり、31,449千円増加しました。これは主に、法人税等の確定納付及び中間納付による未払法人税等の減少115,423千円があったものの、その他の増加117,640千円によるものであります。

固定負債につきましては、31,178千円（前連結会計年度末は2,270千円）となり、28,907千円増加しました。これは、本社移転により資産除去債務を認識したことに伴う資産除去債務の増加28,907千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,159,818千円（前連結会計年度末は1,128,403千円）となり、1,031,414千円増加しました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金の増加が487,600千円、資本剰余金の増加が487,600千円あったこと、四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が40,622千円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,018,460	6,212,660	東京証券取引所 マザーズ	株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	6,018,460	6,212,660		

- (注) 1. 平成26年6月24日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成26年7月23日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が104,200株増加してありま
す。
3. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行
済株式総数が90,000株増加してあります。
4. 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行
された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月23日 (注) 1	530,000	6,018,460	487,600	937,978	487,600	917,978

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,000円

引受価額 1,840円

資本組入額 920円

2. 平成26年7月23日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）により、発行済株式総数が104,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ95,864千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,488,400	54,884	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 60		
発行済株式総数	5,488,460		
総株主の議決権		54,884	

(注) 当第3四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年 12月2日	昭和45年4月 昭和60年10月 平成17年6月 平成26年2月 株式会社大沢商会 入社 建設ファスナー株式会社（現 株式会社ケー・エフ・シー） 入社 同社 監査役就任 当社 監査役就任（現任）	(注)2		平成26年 2月26日

(注) 1 . 監査役 柳澤文夫は、社外監査役であります。

2 . 監査役の任期は、平成26年2月26日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,660	1,744,732
受取手形及び売掛金	336,098	395,189
繰延税金資産	19,152	19,152
その他	45,523	37,938
流動資産合計	1,218,434	2,197,012
固定資産		
有形固定資産	102,126	264,309
無形固定資産	-	536
投資その他の資産		
投資有価証券	18,112	30,362
敷金及び保証金	243,336	181,559
その他	-	4,984
貸倒引当金	-	4,984
投資その他の資産合計	261,448	211,921
固定資産合計	363,575	476,767
資産合計	1,582,009	2,673,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,959	188,674
未払法人税等	132,713	17,289
賞与引当金	-	22,494
資産除去債務	22,976	-
その他	136,685	254,325
流動負債合計	451,334	482,783
固定負債		
資産除去債務	-	28,907
繰延税金負債	2,270	2,270
固定負債合計	2,270	31,178
負債合計	453,605	513,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,378	937,978
資本剰余金	430,378	917,978
利益剰余金	160,926	201,549
株主資本合計	1,041,683	2,057,506
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,720	1,511
その他の包括利益累計額合計	2,720	1,511
新株予約権	84,000	100,800
純資産合計	1,128,403	2,159,818
負債純資産合計	1,582,009	2,673,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,366,096
売上原価	1,332,560
売上総利益	1,033,535
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	327,525
その他	553,780
販売費及び一般管理費合計	881,305
営業利益	152,230
営業外収益	
受取利息	79
その他	189
営業外収益合計	269
営業外費用	
支払利息	282
株式交付費	3,902
株式公開費用	10,294
その他	41
営業外費用合計	14,520
経常利益	137,978
税金等調整前四半期純利益	137,978
法人税等	97,356
少数株主損益調整前四半期純利益	40,622
四半期純利益	40,622

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,622
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,208
その他の包括利益合計	1,208
四半期包括利益	41,831
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,831
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	50,022千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月24日付けで東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式530,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ487,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が937,978千円、資本剰余金が917,978千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	40,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,622
普通株式の期中平均株式数(株)	5,503,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	488,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成26年5月19日、平成26年5月20日及び平成26年6月3日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式104,200株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月23日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 104,200株
(2) 割当価格	1株につき 1,840円
(3) 資本組入額	1株につき 920円
(4) 割当価格の総額	191,728千円
(5) 資本組入額の総額	95,864千円
(6) 払込期日	平成26年7月23日
(7) 資金の用途	広告配信量及び取扱うデータ量の増加に対応するため、サーバー等の設備投資や、DSPの開発、改良、増強のための開発人員の人件費やデータセンターの利用料として充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社フリークアウト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。